

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)結果(平成20年度事業分)

施設名	山梨県立介護実習普及センター			
指定管理者	社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会	所管課	長寿社会課	
指定期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日			
施設の使命・役割(運営目標)	最新の介護機器の展示などを通じて、県民に介護に関する情報を提供すること 主催事業の実施を通じて、介護知識・技術の習得の機会を提供すること 介護における相談の機会を提供すること			
指定管理者が行う業務	高齢者の介護に関する講座及び研修の実施に関する業務 高齢者の介護に関する相談及び情報提供に関する業務 高齢者の介護用機器展示に関する業務 施設及び施設器具の維持保全に関する業務			
維持管理業務の評価	指定管理者の自己評価		施設所管課の評価・指導内容	
	事業計画書のとおり、清掃業務等を実施できた。管理運営業務仕様書のとおり、施設の保守・修繕に努めた。福祉用具体験講座中、貧血で倒れた受講者があり、救急車対応など適切に処理した。その他講座については事故なく安全に実施することができた。		清掃について、現時点では特に問題なかったが、展示室のスペースには限りがあるため、今後展示数が増える場合には、ディスプレイの方法等について検討していく必要がある。また、介護実習室の備品類が増えていく場合には、保管方法などについて現段階から対策を考えていく必要がある。	
運営業務の評価	指定管理者の自己評価		施設所管課の評価・指導内容	
	管理業務仕様書に定められたとおり開設することができた。		管理業務仕様書どおりに適切に運営されていた。	
自主事業の評価	指定管理者の自己評価		施設所管課の評価・指導内容	
	企業の職員研修に介護講座を組み入れてもらい、企業の立場で高齢者への理解を深めてもらうことができた。		センター利用者のアンケート結果等を参考に独自に創意工夫した講座を実施しているため、受講者のニーズに対応が可能であり、一定の実績を上げている。	
利用者満足度調査	調査結果	満足度		利用者の声
	評価	総合(展示場利用、講座受講、相談)満足度 満足88%、普通1%、不満1%、無回答10% 知識技術の習得目標達成度9割 相談への対応良かった85%		「実際に体験できて良かった」、「様々な福祉用具を見ることができた」などの意見が多かった。 介護職員向けの講座については、「定期的な開催を望む声」や「開催回数・定員を増やしてほしい」などの意見があった。
利用者数	H19年度実績(人)		H20年度計画(人)	
	8,072		8,300	
利用実績	H20年度実績(人)		H21年度目標(人)	
	7,359		8,820	
評価	指定管理者の自己評価		施設所管課の評価・指導内容	
	アンケート集計結果から、センター利用者(講座・展示室・相談)から、よい評価を得ることができた。講座内容、相談体制をさらに充実し、利用者増につなげていきたい。		総合的な満足度は、88.8%と高く、利用者本位の運営が実施されたこと認められる。	
科目	H20年度計画額(円)		H20年度実績額(円)	
	差額(計画額-実績額)(円)		H21年度計画額(円)	
収入	利用料金収入	0	0	0
	指定管理料	33,099,628	33,099,628	0
	その他収入	0	0	0
	計	33,099,628	33,099,628	0
支出	33,099,628	32,499,031	600,597	34,577,844
差し引き(収入-支出)	0	600,597		0
評価	指定管理者の自己評価		施設所管課の評価	
	予算の範囲内で、管理仕様書の事業だけでなく、小学生向けやサービス企業・団体向け団体入門介護講座などの自主事業に取り組むことができた。		利用者数が7,359人と目標(8,300人)を大きく下回ったため、利用者当たりのコストも計画と比較し12%(500円)以上高くなっており、コスト低減を図るためには、平成21年度以降、相当の取組強化が必要である。 賃借料については、コピー機等の事務機器の新規更新を行わなかったため、計画額を下回った。また、会議への参加を限定したため、負担金についても計画額を下回った。	
施設の運営目標の達成状況	図書や備品等の貸出利用者、電話相談者も含めた全体の施設利用者数は、7,359人で、平成20年度目標の8,300人を下回った(対前年比91%(713人減))が、各市町村に設置されている地域包括支援センター(介護の方法や介護福祉機器等の利用などを含めた高齢者に関する総合相談機関)における地域住民の活用定着を考慮すると、施設の運営目標は概ね達成されていると考えられる。			
総合的な評価及び改善事項	施設の運営目標や指定管理者が行う業務は適正に実施され、利用者の満足度も高いが、施設利用者数が減少している。 受講開催等に係る周知活動等は従来以上に実施しているため、利用者が減少した原因については明確になっていないが、費用対効果の観点からも、早期に分析を行い、改善策を講じていく必要がある。			